

高等教育の答申と大学トップマネジメントの意義： テキストマイニング・アプローチ

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 羽衣国際大学現代社会学会 公開日: 2023-03-31 キーワード (Ja): 中央教育審議会答申, トップマネジメント, テキストマイニング キーワード (En): 作成者: 吉村, 宗隆, YOSHIMURA, Mototaka メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.51025/00000031

〔論文〕

高等教育の答申と大学トップマネジメントの意義 —テキストマイニング・アプローチ—

The Higher Education Reports and the Role of Top Management of
University : The Text Mining Approach

吉 村 宗 隆
YOSHIMURA Mototaka

本稿は近年発表された大学政策に関わる主要答申について、その概要を確認した上でそこで想定された大学の学長他のトップマネジメントがどのような意義を持つかを明らかにする。さらにこれらの答申に対してテキストマイニングの手法によりアプローチし、その特質を明らかにする。具体的には共起ネットワークやバブルプロットなどの分析手法を用いて、そこから抽出された「学長」その他の用語の関係性や共起性を一つの切り口にすることによって、これらの答申の特質を明らかにする。

キーワード：中央教育審議会答申、トップマネジメント、テキストマイニング

I はじめに

本稿の目的は、高等教育政策の基本的方針が審議会答申によって実質的に形成されることに鑑み、主要答申においてどのように学長他の大学トップマネジメントが提示され、構想されているのかを抽出し明らかにすることである。

周知のとおり、我が国の大学を対象とする高等教育政策はいわゆる審議会方式、つまり審議会の答申によって大きな方向付けを行ったうえで具体の諸政策は文部科学省他の所轄官庁によって進められることが多い。つまり総論部分は中央教育審議会等の審議会が纏める答申で集約しコンセンサスを得たとしたうえで、具体的な政策や法制度が各省庁によって追って示されるという「形式」を採る。したがって高等教育政策の基本的な発想や方向を把握するためには、そうした答申を点検、精査することが不可欠な課題となる。実際に今日大学で採用されているいわゆる「3P」や学長を中心とするガバナンスなどは、中央教育審議会の答申等によって方向付けられ制度化されたものといえる。

そこで以下では、まず大学の「トップマネジメント」を学長他、理事長や副学長等が担うものと想定し、その下で大学運営にあたってのリーダーシップが発揮されるものとする¹⁾。それを前提として、大学のトップマネジメントの位置づけという観点から近年公表された大学政策に関する主要な4つの答申の概要を確認する。さらにこれらの答申に対してテキストマイニングによるアプローチを試みその特質の抽出を試みる。

Ⅱ.主要答申文書(テキスト)の概要

ここでは、近年公表された主要な4つの中央教育審議会答申を対象とした。

- 1 「学士課程教育の構築に向けて」(2008年) = 以下「答申1」²⁾
 - 2 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(2012年) = 以下「答申2」³⁾
 - 3 「大学のガバナンス改革の推進について」(2014年) = 以下「答申3」⁴⁾
 - 4 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(2020年) = 以下「答申4」⁵⁾
- 以下ではまずこれらの答申の概要を確認する。

1 答申1 (「学士課程答申」)

この答申では基本的認識として、グローバル化する知識基盤社会における学士課程教育による人材養成を重視する一方、現在の大学や学位の水準の不明確さや大学間の共同などが問題視された。そこで以下の3つの方針等を明確化することで、各大学における自主的な改革により学士課程が再構築されることが期待された⁶⁾。

(1) 学位授与の方針

教育側の「何を教えるか」ではなく学生側の「何ができるようになるか」という観点が重要であると考えられる。他方我が国の大学の教育目的等は総じて抽象的であり、学位授与の方針が本来は教育課程の編成や学修評価の在り方を決めるものになっているはずであるが、そのようになっていないことが問題視された。また我が国の大学の多様性は進展したものの、学士課程を通じた最低限の共通性が重視されていない。そこで各大学は、卒業に当たっての学位授与の方針を具体的かつ明確に定め公開すること、また国は学士がもつべき基本的な能力(「学士力」)について参考指針を示すべきとされた。ここで学士力に関する主な内容として1. 知識・理解(文化、社会、自然等)、2. 汎用的技能(コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力等)、3. 態度・志向性(自己管理力、チームワーク、倫理観、社会的責任等)、4. 総合的な学習経験と創造的思考力、が挙げられた。

(2) 教育課程編成・実施の方針

我が国の大学では学修の系統性や順次性が必ずしも配慮されていない。また学生の学習時間が短く、授業時間外の学習を含めて単位制の考え方が徹底されていない。アセスメントも教員の裁量に依存しており、組織的な取り組みが弱いと考えられる。そこで、単位制度を実質化するとともに順次性のある体系的な教育課程を編成する必要があるとともに、学生の学修時間の実態を踏まえつつ、単位制度を実質化する必要があるとされた。またアセスメント、成績評価については、成績評価基準を設定し、GPA等の客観的な評価基準を適用すべきものとされた。

(3) 入学者受け入れの方針

大学が全入時代となり、以前のような入試による高校の質保証や大学の入り口管理は困難になってきていることに加え、全般に学生の学修意欲の低下や目的意識の希薄化が見られる。そこで、大学は受験生とのマッチングの観点から、入学者受け入れ方針を明確化すると同時に、入試方法等を適切に点検、見直しすべきである。さらに初年次教育の充実や高大連携の推進を図るべきとされた。

（４）その他

ここでは学士課程を支える教職員の職能開発にも触れられている。FDは普及したものの、教育力向上にはつながっておらずその意味で十分に機能しているとは言えない。また大学の設置認可については弾力化されたものの、質保証の観点から懸念すべき状況も見られる。そこで大学教職員の研修の一層の活性化と教員業績評価における教育面の重視、自己点検・評価の確実な実施などが望ましいとされた。

このように本答申においては、いわゆる「３P（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）」の意義と導入の必要性が示されたのであり、この答申に沿う形で各大学がこれらのポリシーを策定し明確に打ち出すこととなった。また教職員の職能開発などにも触れられており、それら点で直接にトップ・マネジメントについて問題にするものではなかったものの、大学の教学運営に大きな発展、変革を求めるものであり、トップ・マネジメントの関与なども検討されるべき内容であったとも考えられる。

2答申2（「質的転換答申」）

この答申は、学士課程を中心とした大学教育の「質的転換」というテーマで纏められた⁷⁾。本答申の趣旨として挙げられているのは、まず我が国の目指すべき社会像は「優れた知識はアイデアの積極的活用によって発展するとともに、人が人を支える安定的な成長を持続的に果たす成熟社会」である。そしてこの成熟社会において求められる能力は、「答えのない問題に解を出していくための批判的、合理的な思考力等の認知的能力」、「チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担う、倫理的、社会的能力」「総合的かつ持続的な学修経験に基づく想像力と構想力」、「想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養、知識、経験など、予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」であるとされた。

そこで「答申1」で方向付けられた「学士課程」においてこのような「学士力」を養成するためには、ディスカッション、ディベートなどの双方向の授業や意見交換、客観的なデータの重視、また初等中等教育からの連続性、インターンシップ等の学外での学修プログラムによって主体的な学修を促す学士課程教育の質的転換が必要であるとされた。つまりこのような主体的な学修体験によって生涯学び続け、主体的に考える力を修得できるのであり、そのためにも質を伴った学修時間の確保が求められる。

そこで学士課程教育の質的転換への方策として、学修時間の確保や組織的・体系的な教育体系への転換が必要とされた。特に学修時間の確保は、①教育課程の体系化、②組織的な教育の実施、③授業計画（シラバス）の充実、④全学的な教学マネジメントの確立、が挙げられた。また教育の体系化に関しては、教員中心の授業科目の編成から「学位プログラム」として転換されることが求められた。さらに今後の具体的な改革の方策として、「大学の学位授与方針（育成する能力の明示）の下、学長・副学長・学部長・専門スタッフ等がチームとなって、体系的な教育課程（P）⇒教員同士の役割分担と連携による組織的な教育（D）⇒アセスメント・テストや学修行動調査（学修時間等）等の活用による、学生の学修成果、教員の教育活動、教育課程にわたる評価（C）⇒教育課程や教育方法等のさらなる改善（A）、という改革サイクルを確立すること」などが挙げられた。

このように本答申では、学士課程教育の質量両面での抜本的な見直しが提言されると同時に、

教学改革サイクル、すなわちPDCAを確立することの重要性が指摘された。他方、大学の評価についても、学修成果の重視、客観的評価指標の開発、多様なステークホルダーの意見の活用、評価業務の効率化等が挙げられており、大学の評価軸も変わっていくべきものとされている。

3 答申3（「ガバナンス答申（審議まとめ）」）

本答申（報告）は、一般企業のコーポレート・ガバナンスを念頭に大学のガバナンス、特に学長を起点としてみた場合のガバナンスの在り方について纏められている⁸⁾。

本答申（報告）で前提とされた社会情勢は、「知識社会の到来やICTの普及、急速なグローバル化の進展など社会環境の急激な変化の下で、グローバル人材の育成、イノベーションの創出、経済再生、地域再生・活性化等の面での大学に対する社会からの期待の高まり」である。そして「各大学が、国内外の大学間で競い合いながら、人材育成・イノベーションの拠点として、教育研究機能を最大限に発揮していくためには、学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学をマネジメントできるガバナンス体制の構築が不可欠」とされた。

このように本答申（報告）は学長を中心とした大学のガバナンスの再構築の方向性を示したものであり、従来にはないほど深く掘り下げた形で学長のリーダーシップの意義、重要性とその具体化のための方策を纏めている。具体的には以下の5つの視点から整理されている。1「学長のリーダーシップの確立」として、学長の補佐体制の強化（総括副学長、高度専門職の設置、SD・IRの強化、大学運営会議等の活用）、人事（ポストの再配置、業績評価に応じた給与制度等）、予算（学長のビジョンに沿ったメリハリある予算編成・配分、学長裁量経費の確保等）、組織再編（学長が責任を持って改革を推進）2学長の選考と業績評価、3学部長等の選考・業績評価、4教授会の役割の明確化、5監事の役割の強化、である。

このように本答申（報告）は「学長答申」と言ってもよいほど、学長を起点とした諸改革の在り方がまとめられており、その意味でその後の大学におけるトップマネジメントの在り方を示したものと言ってもよい。実際にこの方針に沿う形で学校教育法が改正され、学長・副学長や教授会の役割について明確化されるに至っている⁹⁾。

4 答申4（「グランドデザイン答申」）

本答申は2020年代を迎えるにあたり、我が国の大学のより長期のビジョン、展望を示すものである。その内容は多岐にわたるが大きな柱として6つの項目が挙げられている¹⁰⁾。

（1）2040年の展望と高等教育が目指すべき姿－学修者本位の教育への転換－

ここではまず「必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿」が纏められている。また「学習者本位の教育」「学修成果の可視化」などがキーワードとなっている。つまり教育課程の編成は、学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られるような内容となるよう構成する必要があるとされた。次に「高等教育と社会との関係」において「知識の共通基盤」としての大学、研究力の強化、産業界との協力・連携、地域への貢献などが挙げられている。

（2）教育研究体制－多様性と柔軟性の確保－

ここでは社会人や留学生などの「多様な学生」、実務家、若手、女性など「多様な教員」「多様で柔軟な教育プログラム」「多様性を受け止める柔軟なガバナンス」そして大学の多様な「強み」の強化、が挙げられている。このようにここでのキーワード（重要

概念）は「多様性」である。

（３）教育の質の保証と情報公表—「学び」の質保証の再構築—

ここでは「全学的な教学マネジメントの確立」や「学修成果の可視化と情報公表の促進」が挙げられている。

（４）18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置—あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」—

ここでは将来的な18歳人口、大学進学者数の減少とそれに見合った適正規模、さらに地域における高等教育や国公私の役割などが展望されている。地域における「地域連携プラットフォーム」、国立大学の方向性などが示されている。

（５）各高等教育機関の役割等—多様な機関による多様な教育の提供—

ここでは各学校（大学、短期大学、専門学校等）における特有の課題が検討されると同時に、これらの学校間での流動性の向上などが纏められている。

（６）高等教育を支える投資—コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充—

ここでは教育に対する財源の多様化と同時に教育・研究コストの可視化、高等教育全体の社会的・経済的効果の提示などが挙げられている。

このように本答申は長期にわたる将来展望を描いた性質上、その内容は多岐にわたり、大学のいずれかの機能等にフォーカスしたものではない。とはいえ高等教育をめぐる答申であることには変わりはなく、当然大学のマネジメントも関係するはずである。もっともここでは「マネジメント機能や経営」「全学的な教学マネジメントの確立」は挙げられているものの、直接的な言及は見られない。

Ⅲ 主要答申のテキストマイニングによる分析

以上は主要答申のいわば定性的分析であり¹¹⁾、どのように学長他のトップマネジメントが位置付けられているかについては主観的な判断に依拠せざるを得ない。

そこで以下では、各答申におけるトップマネジメントの役割を探るために、「理事長」「学長」「副学長」および「トップ」「リーダー」「リーダーシップ」などをキーワードとして、これらがどのように用いられているのかを、テキストマイニングの手法により分析する。それによって大学政策におけるトップマネジメントがいかなるものとして想定されているのかについて、定量的に検討することとしたい。

1 各答申の分析

対象とするのは上述の4つの答申である。ここでも便宜上、以下のように略称する。

（１）答申1（「学士課程答申」）

（２）答申2（「質的転換答申」）

（３）答申3（「ガバナンス答申」）

（４）答申4（「グランドデザイン答申」）

そしてここではテキストマイニングのツールとして「KH Coder3 (Secure Edition)」を用いた¹²⁾。

この4つの答申の各々の基本統計は表1のとおりである。「学長」「理事長」などのトップマネジメントにかかわる用語は答申3に集中しており、他の答申ではほとんど用いられていない。したがって個別の答申のテキストマイニングは避け、各答申を結合した4つの答申の結合ファイルを用いることとする。

表1 各答申の基本データ

Database Sats	答申1	答申2	答申3	答申4
総抽出数（使用）	38322(16125)	18479(7826)	28014(11205)	35164(14395)
異なり語数（使用）	2647(2164)	1991(1582)	2280(1851)	2733(2216)
集計単位（ケース） 文	1048	427	602	733
段落	282	146	214	264
抽出語リスト	「学長」 3 「リーダーシップ」 1	「学長」 21 「リーダー」 1 「リーダーシップ」 1	「学長」 264 「理事長」 24	「学長」 5 「リーダー」 2 「トップ」 2

2 結合した答申の分析

上述の4つの答申をまとめたものを「4答申結合ファイル」とすると、各個別のファイルのものとは異なる各答申間の相関など新たな分析が可能となる。そこで以下では、①抽出語（多数語）、②コロケーション統計、③共起ネットワーク、④階層的クラスター分析、⑤特徴語、⑥対応分析（バブルプロット）の6つのテキストマイニングの分析手法を用いることとする。

1 抽出語リスト（多数語）

表2はこのファイルの多数語を名詞とサ変名詞について上位30語を抽出したものである。この表からわかる通り「学長」が上位5番目に多い。これは答申3の影響が大きいものと考えられるが、結合ファイルのレベルで見てもきわめて重要な用語となっていることは明らかである。ちなみに表中にはないが、抽出語リストの単純総数でみた場合、「学長」は269であるのに対し、「理事長」は24、「副学長」は14に過ぎず、これらのテキストにおいては圧倒的に学長に焦点が当てられているのがわかる。

表2 多数語

多数語（名詞・サ変名詞）			
名詞		サ変名詞	
大学	1688	教育	1191
社会	481	研究	352
学生	358	評価	309
教員	290	改革	261
学長	283	支援	214
機関	230	学修	208
学校	217	審議	208
取組	198	組織	207
学部	185	連携	188
我が国	180	学習	174
法人	173	授業	156
能力	169	活用	142
制度	167	活動	139
専門	164	改善	137

成果	160	実施	136
人材	158	設置	129
課題	154	検討	128
地域	154	機能	126
情報	152	答申	118
分野	144	確保	112
課程	140	経営	109
学位	136	入学	107
教授	136	育成	106
在り方	136	期待	106
状況	131	関係	104
役割	129	保証	101
観点	128	進学	99
方針	115	充実	98
知識	103	プログラム	96

2 コロケーション統計

次に表3によりコロケーション統計を確認する。これは特定の語の前後にどのような語が多く含まれているのかを、左右の位置と数で示すものである。（例えば左1とはその語の直後の語であり、数値はその頻度を表している。）ここでは「学長」という語に関して上位30語を示している。「スコア」の数値は左右の近い位置にあるほど大きくなる。1位の「選考」は「学長選考」として用いられている場合が多く、3位の「学部」4位の「組織」も制度的、組織的つながりと考えられる。これらを除くと「リーダーシップ」が右2に多い。つまり「学長のリーダーシップ」や「学長がリーダーシップ」などの形で用いられており、いずれにせよ学長とリーダーシップが密接に結びついていることがわかる。

表3 コロケーション統計（「学長」）

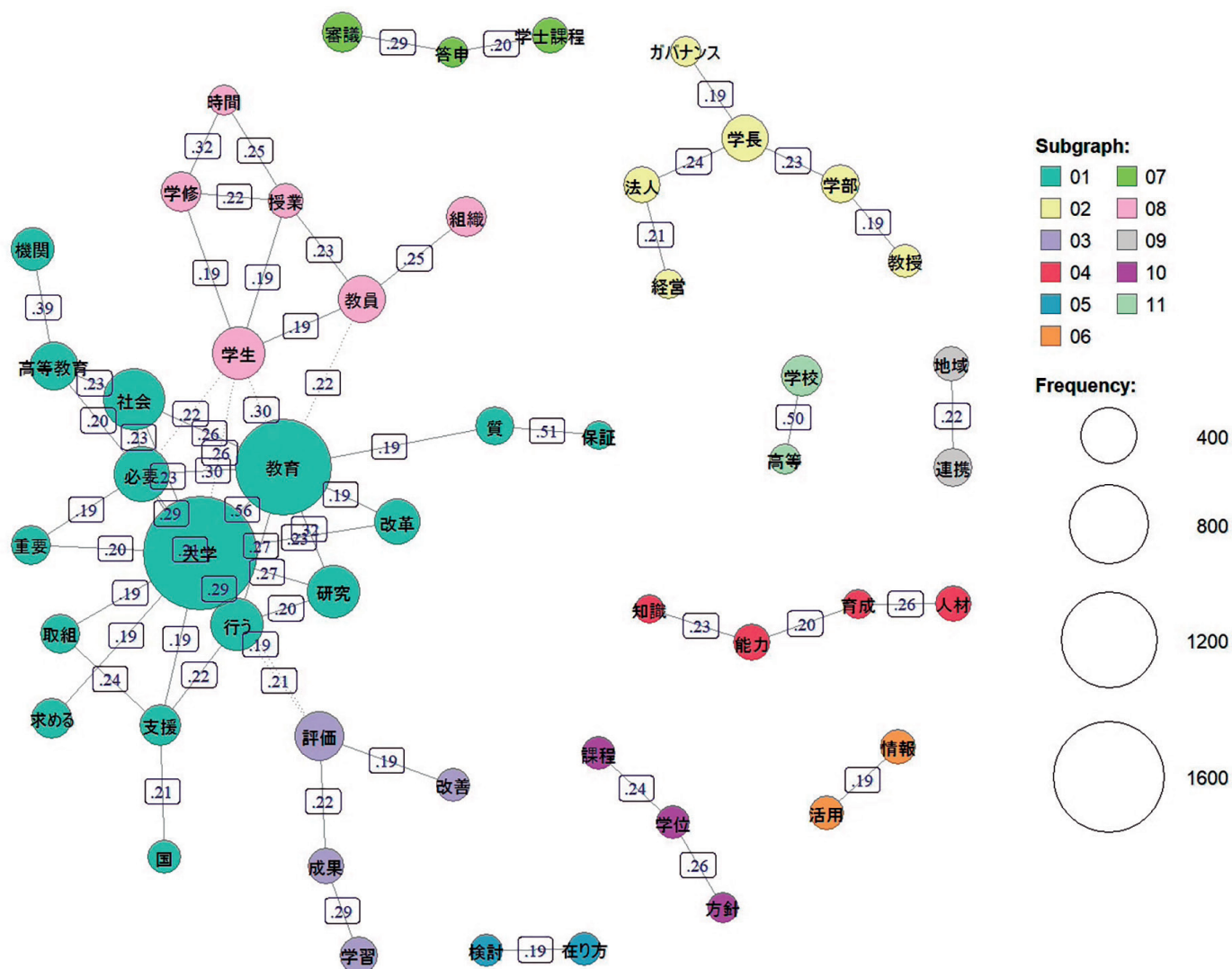
抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5	スコア
1 選考	サ変名詞	56	8	48	4	1	3	0	0	35	10	0	1	2	42.70
2 リーダーシップ	名詞	36	2	34	0	2	0	0	0	0	30	1	1	2	16.48
3 学部	名詞	33	0	33	0	0	0	0	0	0	25	3	1	4	14.55
4 組織	サ変名詞	26	8	18	3	3	2	0	0	0	15	1	2	0	10.35
5 大学	名詞	30	19	11	5	4	6	4	0	0	3	3	3	2	9.65
6 理事	名詞	22	5	17	0	0	5	0	0	0	12	1	0	4	8.80
7 学長	名詞	26	13	13	3	3	5	2	0	0	2	5	3	3	8.03
8 橋佐	サ変名詞	11	2	9	0	0	1	1	0	3	2	3	0	1	6.03
9 裁量	サ変名詞	7	0	7	0	0	0	0	0	5	1	1	0	0	5.83
10 下	名詞 C	17	2	15	0	0	1	1	0	0	3	0	10	2	5.23
11 責任	名詞	11	4	7	0	2	1	1	0	0	5	0	1	1	4.28
12 法人	名詞	13	10	3	1	4	3	2	0	0	0	2	1	0	4.12
13 ビジョン	名詞	9	0	9	0	0	0	0	0	0	7	1	0	1	4.03
14 行う	動詞	13	1	12	0	0	0	1	0	0	2	2	4	4	3.97
15 決定	サ変名詞	12	3	9	1	0	1	1	0	0	0	5	2	2	3.60
16 最終	名詞	10	1	9	0	1	0	0	0	0	5	0	0	4	3.55
17 任期	名詞	7	1	6	0	1	0	0	0	1	4	0	1	0	3.50
18 経費	名詞	9	0	9	0	0	0	0	0	0	5	1	1	2	3.48
19 職務	名詞	8	1	7	1	0	0	0	0	0	6	0	1	0	3.45
20 機関	名詞	7	3	4	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	2.95

3 共起ネットワーク

表4は4答申が結合された場合の共起ネットワークを示している。ここでは上位60語で設定している。「学長」は「法人」「学部」「ガバナンス」と共起性、関連性が大きく、「教育」や「学修」とは結びつきがないことが示されている。また「学長」は「教授」とは繋がりがあがるが、「教員」とは結びつかないことも確認できる。この点「教授」をKWICコンコーダンスを用いて

確認すると「教授会」となっている場合が多く、その意味で「学長」とつながっており、教員としての「教授」はあくまで「教員」に含まれるものと考えられる。

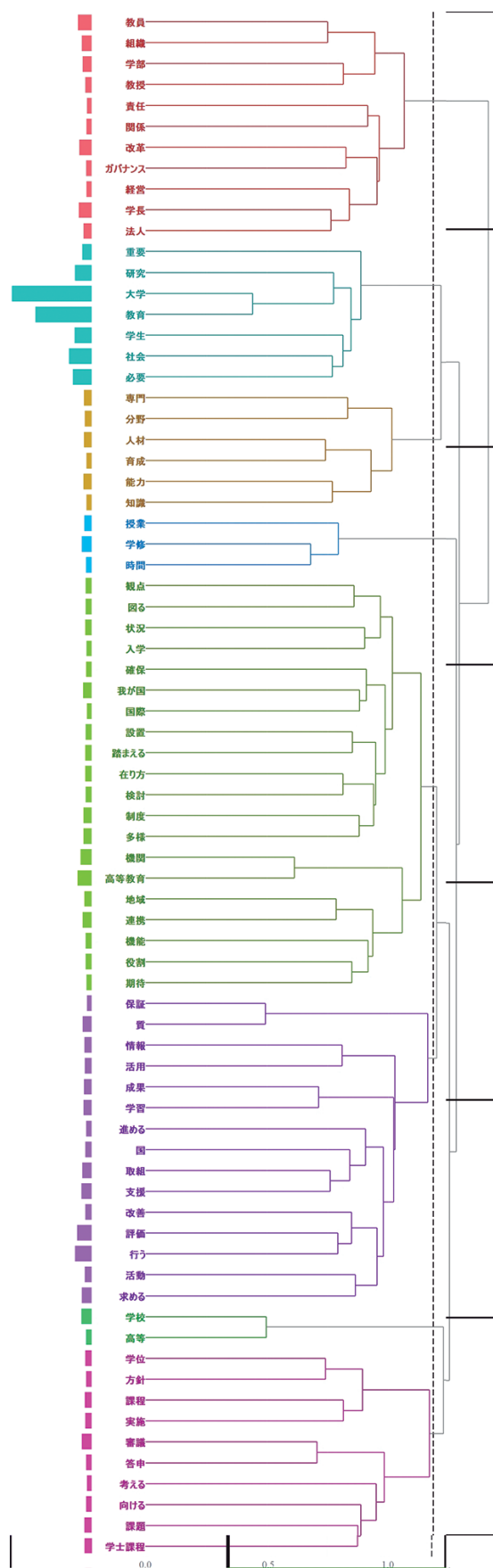
表4 共起ネットワーク



4 階層的クラスター分析

次に類似性の高い語をグループ化するクラスター分析を用いる。表5では最小出現数を100、クラスター数を8に設定したものを示す。この表の樹形図から「学長」についてはまず「法人」「経営」と結びつき、次に「ガバナンス改革」さらに「学部」「教員」等組織面でのクラスターと繋がり、これらとの結びつきが大きいことがうかがえる。このことは③の共起ネットワークで確認した関係とほぼ同様である。他方「学長」からのクラスターは、「学士課程」クラスターや「質保証」クラスターから遠く、これらの答申からは距離のある事を示している。

表5 階層的クラスター分析

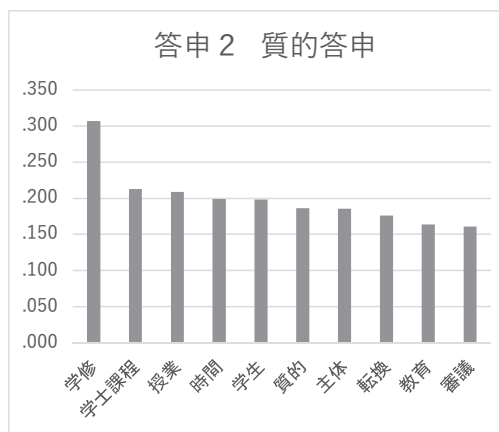
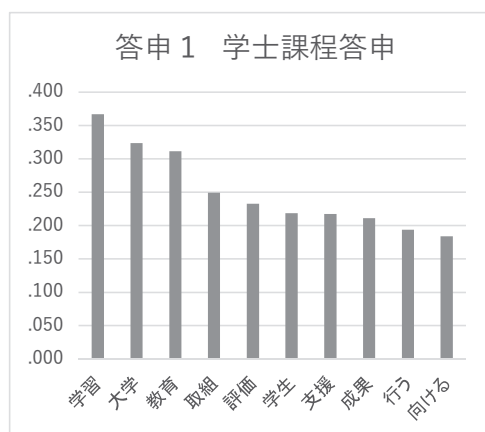
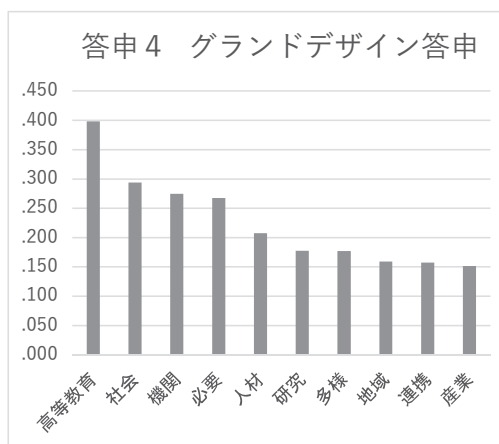
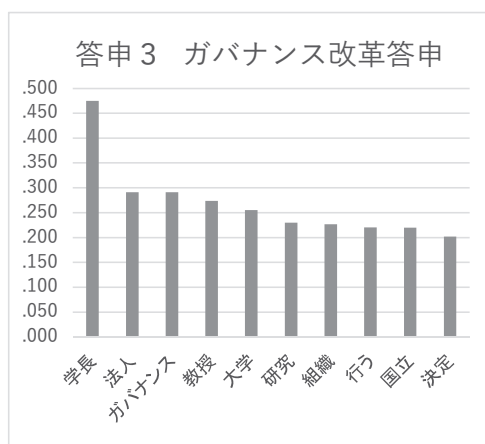


5 特徴語

表6は「4 答申結合ファイル」からそれぞれの答申の特徴となる語の上位10語を抽出したものである。数値はJaccard係数であり、数値の大きさは単語間の類似性を示している。ここでは答申3において「学長」が突出していることが明らかである。つまりその他の答申の特徴語1位と2位の差は（答申1では「学習」と「大学」、答申2では「学修」と「学士課程」、答申4では「高等教育」と「社会」、答申3の「学長」と「法人」ほど大きくはない。このことから答申3がいかに「学長」に焦点をあてたテキストであるかが理解できる。対照的に答申1と答申4は上位10語全体の数値差は相対的に小さく、これらのテキストでは比較的多くの用語が用いられ内容が多岐にわたるものと考えられる。逆に答申2と答申3はそれぞれ「学修」「学長」に重点をおいたものと考えられることができる。

表6 特徴語一覧

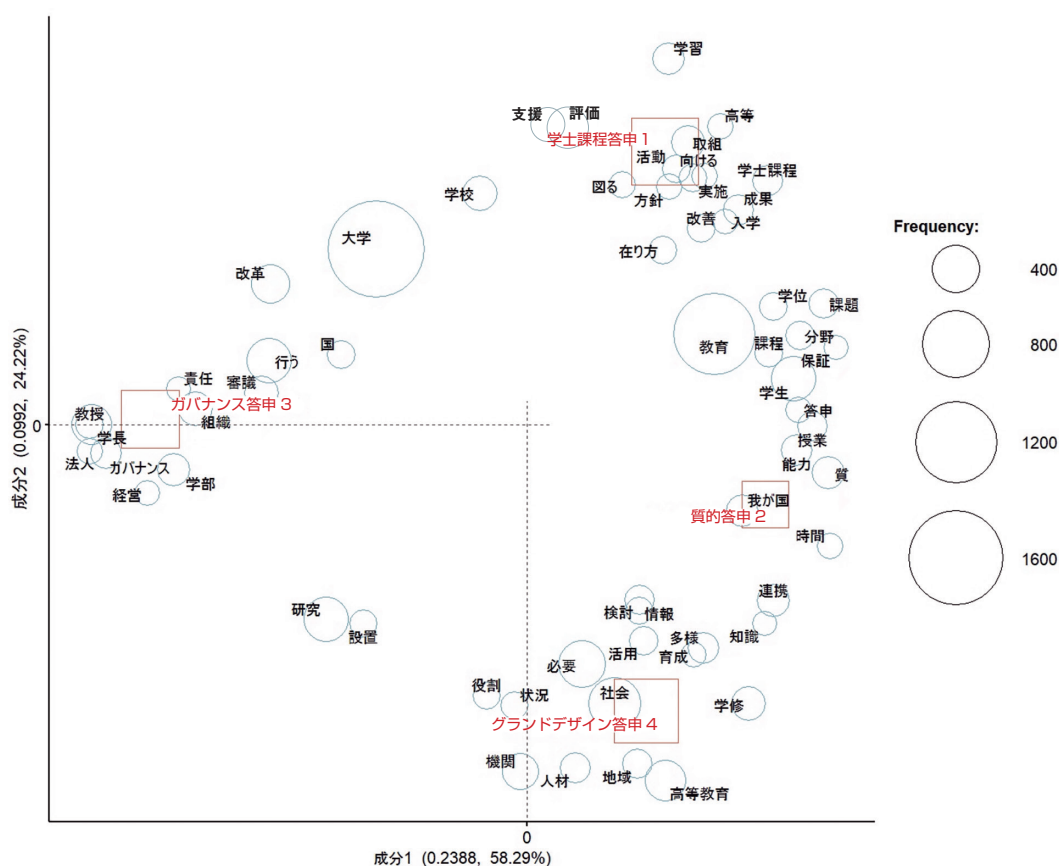
答申3: ガバナンス改革		答申4: グランドデザイン答申		答申1: 学士課程答申		答申2: 質的答申	
学長	.475	高等教育	.398	学習	.367	学修	.307
法人	.292	社会	.294	大学	.324	学士課程	.213
ガバナンス	.291	機関	.275	教育	.311	授業	.209
教授	.274	必要	.268	取組	.249	時間	.199
大学	.255	人材	.208	評価	.233	学生	.198
研究	.230	研究	.178	学生	.219	質的	.186
組織	.227	多様	.177	支援	.217	主体	.186
行う	.221	地域	.159	成果	.211	転換	.176
国立	.220	連携	.157	行う	.194	教育	.163
決定	.202	産業	.151	向ける	.184	審議	.161



7 対応分析（バブルプロット）

最後に表7で示された対応分析（バブルプロット）によって、4つの答申間の関係性を確認する。ここでも最低出現数は100に設定している。そこでまず原点からの距離をみるといずれも一定の距離が保たれ、4つの答申に共通して用いられている項目が見られないことがわかる。また原点からの角度からみて、4つのファイルのうち答申2と答申4が比較的項目の関連性が高く、特に答申3は他との関連性が薄いことがわかる。また各項目の集中度からみても、答申3はより集中が見られ、答申2と答申4は比較的各項目の集中度が緩やかである。特に答申4は幅広い内容を扱っていることが推察できる。

表7 バブルプロット



以上のようなテキストマイニングの手法を用いた分析によって、現時点で以下の諸点を指摘できる。

- (i) 答申1、答申2、答申4においては、「学長」他トップマネジメントへの言及は薄く、第一義的な意味を持っていない。
- (ii) 答申3は学長にフォーカスしたものであり、逆に他の答申の内容への関心は薄い。
- (iii) 各答申がテーマとしている「学長」「学士課程」「質転換」といった実質的内容には相互の有機的関連性が見出しえない。
- (iv) 一般に単論点型の答申を「深掘り型」、多論点型の答申を「幅広い型」と呼ぶとすれば、答申2と答申3は「深掘り型」、答申1と答申4は「幅広い型」といえる。

IV むすびにかえて

本稿では近年の大学や高等教育に関連する中央教育審議会の主要答申の文書（テキスト）の概略を整理した上で、それに対するテキストマイニングを行った。これは各答申が大学の政策の根底をなし、大きな方向性を示すものだからである。つまり各答申によって大学は良かれ悪しかれその運営を方向付けられまた基礎付けられることになる。その意味でこれらの答申が極めて重要な意義を有することは改めて論ずるまでもない。

したがってこの各々の答申で実現すべきとされる政策については、単に目先の要請を満たすだけのものであっては許されず、「深さ」と「一貫性」が求められる。例えば「学士課程教育」「学長」など特定のテーマに焦点をあて、それについて主として論じるとしても、その場限りの刹那的なものであってはならないのであって、前後の答申との整合性、一貫性が必要である。つまり当該答申以前の答申との関係でいえば、徐々に問題点が浮かび上がったり課題とされるに至ったテーマについて解決を与えるための答申であるべきであり、答申後にはその内容が徹底周知され敷衍、発展されるものでなければならない。

こうした諸課題に対する成熟性と同時に整合性、一貫性のあるいわば「ぶれのない」答申に基づく政策こそが信頼性を持ちうるものであり、ひいては実現、定着していくものになるはずである。そしてこうした「ブレのなさ」は主観的、定性的にのみならず、可能な限り客観的、定量的に把握されなければならない。今回文書(テキスト)そのものの概要のみならず、テキストマイニングによるアプローチを用いた一つの趣旨がここにある。すなわちこれまで蓄積された知識と該当文書のコンテキストからの判断のみならず、そうした文書外の判断要素を排除した純粋なテキスト分析を突き合わせることによって、より文書の内実が浮かび上がってくると考えられるのである¹²⁾。

こうした視点からして、今回一つの視点とした「トップマネジメント」に関しては、既述の通り答申3における「唐突感」「突出感」が否めない。もっとも答申3以降、大学教学そのものに関する大きな答申は出ておらず、大学のトップマネジメントに関する政策についてはさらに今後の推移を見守る必要がある。

いずれにしても、教育に関する政策は長いスパンでその是非が判断されるべきものであろう。またこうした判断は様々な角度、アプローチによりなされるべきものでもある。そしてこうした種々のアプローチも試行錯誤のうちに彫琢されていくものと思われる。今回のテキストマイニングによるアプローチがささやかな一石になることを願うばかりである。

注

- 1) 大学の学長をはじめとするトップマネジメントの意義と機能については両角(8)参照。また認証評価との関係での学長他のトップマネジメントの意義について拙稿(13)で触れた。
- 2) 本答申は中央教育審議会(1)であり本文・概要ともに文部科学省HPに掲載されている。
- 3) 本答申は中央教育審議会(2)であり本文・概要ともに文部科学省HPに掲載されている。
- 4) これは正確には分科会による「報告」であって答申ではないが、ここでは答申として扱う。この報告は本答申は中央教育審議会報告(3)であり、本文・概要ともに文部科学省HPに掲載されている。

- 5) 本答申は中央教育審議会(4)であり本文・概要ともに文部科学省HPに掲載されている。
- 6) 以下は中央教育審議会(1)による。
- 7) 以下は中央教育審議会(2)による。
- 8) 以下は中央教育審議会(3)による。
- 9) この方針の下、平成26年に学校教育法および国立大学法人法が改正された。
- 10) 以下は中央教育審議会(4)による。
- 11) これらの答申の定性的分析を行うものとして、例えば篠田(11)112頁以下がある。
- 12) KH Coder3の手法については、樋口(5)、樋口他(6)、小峯(10)等を参照した。
- 13) KH Coderを用いて政策の分析を行うものに、例えば永岡(9)132頁以下。また経済学史の分野では、小峰(10)などがある。

参考文献等

- (1) 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)本文・概要」本文・概要」2008文部HP(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm) 最終確認2022/10/20
- (2) 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)本文・概要」文部科学省HP https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm 最終確認2022/10/20
- (3) 中央教育審議会分科会「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）本文・概要」文部科学省HP https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1344348.htm最終確認2022/10/20最終確認2022/10/20
- (4) 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)本文・概要」文部科学省HPhttps://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm最終確認2022/10/20
- (5) 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析(第2版)』ナカニシヤ出版 2020.
- (6) 樋口耕一・中村康則・周景龍『動かして学ぶ!はじめてのテキストマイニング』ナカニシヤ出版 2022.
- (7) 両角亜希子「日本の大学ガバナンスの課題—高等教育政策の変容と大学の自律性—」東京大学教育学部教育ガバナンス研究会編『グローバル化時代の教育改革—教育の質保証とガバナンス—』東京大学出版会 2019.
- (8) 両角亜希子編著『学長リーダーシップの条件』東信堂 2019.
- (9) 永岡悦子『大学大衆化時代における日本語教育の役割と可能性』流通経済出版会 2022.
- (10) 小峯敦編『テキストマイニングから読み解く経済学史』ナカニシヤ出版 2021.
- (11) 篠田道夫『大学改革の処方箋—中期計画推進・教育改善・職員力向上—』東信堂 2020.
- (12) 東京大学 大学経営・政策コース編『大学経営・政策入門』東信堂 2018.
- (13) 吉村宗隆「大学認証評価とトップマネジメントの役割」『羽衣国際大学現代社会学部紀要第11号』羽衣国際大学現代社会学部 2022.